

戦争遺産の保存*

——原爆ドームを事例として——

濱 田 武 士**

1. はじめに「中心のシンボリズム」の生成

宗教学者の M. エリアーデは、前近代の人々に対し、事物の実在性を超越的実在とのかかわりからとらえる信仰をみている (Eliade 1949 = 1963)。彼や彼女らに、いかにして実在性がもたらされるのかという問題を、無数の石の中から一つの石だけが際立った存在となることを例に、聖性という観点から説明した。一つの石は、マナを獲得することで聖なるものになるのだという。ここでは超越的実在として、神話が措定されている。石は神話とかかわりあいを持つことによって、それまでに置かれていた環境から引き離され、価値付与の対象になる。

この信仰は、都市や寺院に対しても敷衍される。「中心のシンボリズム」はその信仰系列の一つである。古代東方の町は、神々が地上に降り立つ地とされていた。天と地を結びつけるその間に据えられた都市や寺院は、超越的実在とかかわりあいを持つがゆえに、世界の中心と考えられていたのである。

今日、このような超越的実在とのかかわりあい、都市計画の策定と実行の中に組み込まれている。たとえば、リオ・デ・ジャネイロから遷都されたブラジルの首都ブラジリアは、1960 年、未開の大地に打ち立てられた。この人工都市の計画には、モダニズム建築様式の大聖堂が位置づけられた。計画が実行に移されると、やがて大聖堂は宗教的な価値が付与される対象となってあらわれ

た。200 万人以上が生活を営む都市自体は、近未来的な様相を呈しているが、現代にも「中心のシンボリズム」の信仰は根付いている。

そして、戦争などの遺跡もまた、超越的実在とかかわりあいを持つことで、負の遺産という価値が付与され、「中心のシンボリズム」の生成の一翼を担うことがある。広島原爆ドームは、その典型である。

2. 復興・平和と原爆ドームの保存

1945 年 8 月 6 日、人類は核兵器の使用、すなわち原子爆弾による被害を史上はじめて経験した。被爆により甚大な被害を被った広島市は、復興にあたり、恒久平和の実現という理想を象徴する都市となることを目指し、都市計画を策定した。今なおこの目標を追求し、国内外を問わず多くの訪問者を集めるこの平和の中心都市において、爆心地付近に位置する原爆ドームは、1996 年に世界文化遺産に登録され、人類が平和を希求する誓いのシンボルとして永久保存されている。

この原爆ドームをもとに、淵ノ上英樹 (2010) は、平和祈念施設の役割を検討した。これまで、原爆ドームの保存に関する研究の多くは、保存を復興・平和に向けた実践の一つとするアプローチをとりながら、戦後間もない時期から保存工事が行われるまでの期間を主な範囲とし、その経緯・歴史をみてきた (大牟田 1996; 巖原 2005; 阿部 2006)。原爆ドームを人々がどのようにとらえ、広島平和記念公園の設計計画や都市計画にいかにして組み込まれたのか。また、それらの計画がど

*キーワード：保存、原爆の記憶、平和運動

**関西学院大学大学院社会学研究科博士課程後期課程

ういうかたちで実行されてきたのかという問題が明らかにされてきた。しかし、原爆ドームそれ自体の現代的意義を重視しながら一連のプロセスをとらえなおした結果、価値付与に関する検討が十分に行われてはこなかった。被爆から70年近くが経過する現在においても、被爆被害者や、被爆した建造物といった被爆の痕跡などのように、被爆被害を示す多様な記憶が実在しているにもかかわらず、いったいどうして原爆ドームがその記憶を代表する存在として、永久保存措置などの十分な取り組みが実施されているのかという問題が残されてきたのである。

そこで、本稿は、「中心のシンボリズム」の生成と、負の出来事をあらわす事物の遺産化との関係を、原爆ドームに価値が付与されるまでに、保存の取り組みが復興・平和に向けた実践とどのようななかかわりあいを持つようになってきたかという問題関心をもとにさぐる。この検討にあたり、原爆ドームの保存を、被爆者援護や被爆の痕跡の保存といった被爆被害の経験に対する様々な取り組みの一つとするアプローチをとり、世界文化遺産登録に至るまでのプロセスを取り上げる。

以下、本論では、原爆ドームの世界文化遺産登録までのメカニズムを三段階に分けて考察・分析する。まず1期－保存と解体（1945–1954）、ついで2期－平和運動と保存（1954–1990）、そして3期－平和のシンボルへ（1990–1996）とする。各段階にみられる戦争の勃発や核問題の発生が、それまでは顧みられなかった被爆被害の経験に対し、新たに、取り組みが行われる要因とな

る。このようにしてもたらされた事態は、大きくは次の順序で収束に向かう。①被爆被害の経験が社会問題化する、②平和に向けた実践の開始・勃興、③原爆ドームの保存が進展する。このモデルをもとに、『中国新聞』、『朝日新聞』、『読売新聞』各紙、およびその他関連する文献などの記録を通時的にみていく²⁾。以上から、1期から3期を通じて原爆ドームが被爆の記憶の代表的存在となるメカニズムを明らかにする。

3. 1期－保存と解体

3.1 復興計画と原爆ドーム

終戦直後、広島県は、爆心地付近を記念区域として保存する計画を打ち出し（『中国新聞』1945. 9. 2）、広島市は、「原爆十景」を選定した（『中国新聞』1947. 8. 11）³⁾。県、市、そして新聞報道は、被爆にまつわる様々な事物を残し、その経験を後世に伝えようとした。こうした取り組みは、科学に対する関心の高さを示していた。

その後、広島市は、人口の激減に伴う税収の大幅な減少から、いったんは策定したものの、実現困難となっていた復興計画の着手を目指し、市の復興顧問のジャビー少佐に意見を求めた。すると、被爆の痕跡を観光資源にする活用案をもとに、市、県、そして観光協会などは、原爆ドームを含む「原爆名物十三景」⁴⁾を選定し、「平和の道標」とした（『夕刊ひろしま』1948. 8. 1）。復興への光明を示そうとしたのである。もっとも、復興財源をねん出することが急務になっていたとは

- 1) 他にも平和祈念式典や被爆体験の聞き取りもこの取り組みにおいて重要な位置を占めるが本稿では扱うことができなかった。
- 2) この種の二次資料を用いた保存プロセスの記述は、意見や立場の異なる様々な人々がかかわる原爆ドームの保存の進展を左右する場面と、意思決定の波及効果の分析が中心になる。したがって、そうした人々が行う原爆ドームに対する意味づけや、原爆ドームの保存以外にも生まれた被爆被害に対する取り組みの詳細など、一次資料を必要とする検討を本稿では行うことができないことを予めことわっておく。とはいえ、本稿のような歴史的研究にとって何よりも必要なのは、長期間の時間と広範囲の空間を検討するためのデータである。もちろん、新聞記事、市や県、記念館が既にまとめた資料は、その時々々の社会状況から生まれたものであるがゆえに制約がある。だが、これらのデータを、原爆ドームをめぐる社会的視点がいかに編集され、表象されているのかという点から考察することにより、記録と主張・意見などに区別して扱うことが可能になるだろう。
- 3) 護国神社鳥居上の額、国泰寺のれんがを挟んだ墓石、ガス会社のガスタンクに焼き付けられたハシゴの影、元安橋欄干の灯ろう、爆風に耐えた頼山陽記念館の屋根がわら、焼け残った市役所防空暗幕の一部、市役所煙突の亀裂、御幸橋の倒れた欄干、四方に傾いた住吉神社の玉垣、三篠町の竹やぶ。
- 4) 爆心地、相生橋、帝国銀行、住友銀行、護国神社、元安橋、御幸橋、国泰寺の墓、山陽記念館、ガス会社のタンク、広島城跡、元県庁跡、旧産業奨励館（原爆ドーム）。

表 1 原爆ドーム保存年表 (1945-1954)

	戦争・核問題	平和に向けた実践	原爆ドーム
1948			7月 原爆名物 13 景選定 12月 世論調査実施 (広島市)
1949			8月 広島平和記念公園建設計画
1950	6月 朝鮮戦争		
1952	4月 占領解除 (サンフランシスコ平和条約発効)		
1953			11月 所有権委譲 (広島県→広島市)
1954	3月 第五福竜丸被爆事件	5月 原水爆禁止運動 (市民)	5月 周囲に金網設置 (広島市)

いえ、被爆の痕跡が悲惨な体験を想起させる点から、活用案と新聞報道には、そうした記憶を忌避する一部の被爆者に対する配慮が欠けていたことに違いはなかった。この点は、あまり顧みられることがなかった。

本論で提示する表は、様々な事物のうちの一つである原爆ドームに対して行われた保存の取り組みにまつわる一連のプロセスを、戦争の勃発・核問題の発生→平和に向けた実践の開始→原爆ドームの保存、としてあらわしたものである。表 1 では、1 期における展開を示した。

被爆の痕跡を活用する方策は、爆心地跡への平和記念公園の設計というかたちでも用いられた。この背景には、国家の特別法をもとに復興を目指す方針から、その制定に向けた世論の後押しを必要とした広島市行政の事情があった。結果的には、署名運動が市民の賛同を得て、広島平和記念都市建設法は成立した。また、行政は、これに先立ち世論の醸成をはかるために実施した平和記念公園の建設計画案の公募 (『中国新聞』1949. 4. 17) をもとに、原爆ドームを位置づけた案を採用した (『中国新聞』1949. 8. 7)⁵⁾。復興構想の具現化に重点を置く建築家や行政などの復興方針の担い手には、被爆者の心情に寄り添う余裕はなかった。

原爆ドームに対する被爆者の意識は、復興方針

がほぼ決定し、平和記念公園の着工を控えた段階で実施された世論調査により明らかにされた (『中国新聞』1950. 2. 11)⁶⁾。たしかに、6 割以上の保存の賛同は、行政にとっては、建設案が容認されたことを示す材料の一つになった。保存の理由は、「記念のため」という意見が多数だった。もちろん、「記念」という言葉に、被害の経験を後世に伝えようとする意思をとらえることができる。だが、占領下という自由な表現が許されない状況下の被爆者にとって、ほぼ爆心直下に位置していた原爆ドームとは、原爆を投下したアメリカ、そして戦争を始めた国家に対して怒りや憤りを訴える存在だった (濱田 2010: 31)。一方、3 割以上が解体を望んでいたことが明らかになったが、建設案の見直しや、合意形成などの対応が図られることはなかった。いずれにせよ、戦後間もないこの時期における最大の目的は、早急に復興に取り掛かることだった。世論調査は、市民の声を計画に反映することではなく、形式的に実施することがその目的だったのである。

このように、甚大な被害を被った爆心地の構想は、当然ながら、復興をめぐる議論やそれを実行する際の議題の材料となった。だからこそ、その地点に位置する原爆ドームは観光資源としてとらえられるなど、常に注目を集めた。GHQ は、この加害の証拠の解体を望むようになったが、結

5) 丹下健三らのグループの案が採用された。

6) 1949 年 10 月には、広島市は市民意識を明らかにするために、「広島原爆体験者についての産業奨励館保存の是非と平和祭への批判と希望に関する世論調査」を 500 人に実施し、428 名から回答をえた。この世論調査における、被爆の痕跡である「産業奨励館の残ガイの保存を望むか」の質問にたいし、62% が望み、35% が取り払いたい、2.6% が意見なしと回答した。保存を望む理由は、「記念のため」が 50.4%、「戦争のいましめ」が 40%、ほかに「平和の象徴」などがあった。取り払いたい理由は、「惨事を思い出たくない」が 60.9% で、それ以外は「平和都市に不適」、「実用的施設に用いよ」であった。

局、実行には移されなかった⁷⁾。それでも、やがて原爆ドームへの措置のあり方をめぐり、存廃論議が生じる。

3.2 第五福竜丸と原爆ドーム

存廃論議の発端は、復興方針の決定にもかかわらず、依然として市の中心部に放置状態にあったことへの1950年10月24日付『夕刊中国新聞』の問題提起だった。「処置のいかんは広島市民全体の課題」として、存廃の判断を下すことを説いた呼びかけは、原爆ドームの存廃問題を焦点化した。もっとも、ここには課題を明確化する以上の意図は含まれてはいなかった。なにしろ、いまだに多くの被爆者が生存し、数多くの被爆の痕跡が残存していた当時は、被爆体験の継承などの新たな問題に波及する段階ではなかった。だが、呼びかけは、措置のあり方にかかわる人々にも意見や立場を問う契機となり、その差異を浮かび上がらせた。

いくつかの保存案があがり、たとえば、歴史的・学術的な観点から、文化財保護法による史跡指定案が、1950年11月の広島県定例県議会で所有・管理主体の広島県に要請された（広島県議会事務局1964）⁸⁾。しかし、同年1月制定のこの法が設けた史跡指定基準は、明治期以前に作られた建造物を対象としており、結局要請は叶わなかった。

反対に、解体を望む立場から、管理当局の大原博夫広島県知事は、「敵愾心を起こすのなら別だが平和の記念とするのなら残さなくてもいい」と語った。戦中・終戦直後とはうって変わって、この時には、もはや戦意高揚も観光策も必要なかった。広島平和協会会長の浜井信三広島市長も、「問題になっている（原爆）ドームにしても金をかけさせてまで残すべきではないと思っています」と語り、共通の認識を持っていた。さらに、

森戸辰男広島大学学長は、「過去を省みないでいい平和の殿堂をつくる方により意義があります」と提言し、また、「いつまでも残しておいてはいいい気分じゃない」と付け加え、朝鮮戦争に対する厭戦感の高まりへの懸念をあらわにした⁹⁾。

このような存廃論議は、1954年にビキニ環礁で発生した第五福竜丸被爆事件により終止符が打たれた。すでに、国民の多くは、1952年、占領終了と同時にプレスコードが解除されてまもなく発行の『アサヒグラフ』誌8月6日号に掲載された原爆被害の記録写真を通じ、その実態を知ようになっていた。核被害と敗戦を想起させた事件は、原水爆禁止運動を生む契機となった。事件により開始した、東京都杉並婦人団体協議会による原水爆禁止の平和運動は全国に拡大し、2,000千万以上の署名を集めた。広島では、同年5月に原水爆禁止広島市民大会が開催された。復興計画の実行が進展しつつあった時期に発生した、被爆被害への怒りを共有するこの出来事は、核実験に対する問題意識を高め、平和に向けた実践としての様々な取り組みを生みだすことにつながったのである。原爆ドームに対する措置の見直しは、その一つだった。

事件前は、県から譲渡された広島市は、「自然に壊れるまで放置する方針」をとり、何の措置も行わない態度を示していた（『中国新聞』1953. 11. 15朝刊）。だが、事件後、反対要請がなおも広島県観光連盟などから出されていたこともあり、広島市緑地課は「折衷策」として原爆ドームを管理下に置き、周囲に金網を設置して立ち入りを禁止する措置を決めた（『中国新聞』1954. 5. 21朝刊）。行政は、被爆事件によって生まれた反核実験、平和への関心の高まりを鑑みて、保存の立場に寄り添うかたちで、方針転換を行ったのである。

7) 当時の広島県土木部都市計画課長の竹重貞蔵は、記念として残したほうが良いのではないか、という理由で除却を取りやめこの費用を返還した。後に、竹重は「ドームの永久保存にはどれだけの費用がかかるかということまでは考え及ばなかった」（戦災復興事業誌編集委員会、広島市都市整備局都市整備部区画整理課編1995：320）と語っている。

8) 県議会議員の土生弘による。

9) 1951年8月6日付朝刊、『中国新聞』紙上で座談会「平和祭を語る」が行われ、原子爆弾の被害をあらわす遺跡の保存をどうするのか、というテーマで議論が行われた。

4. 2 期一平和運動と保存

4.1 反戦運動と保存

第五福竜丸被爆事件後の1955年、原水爆禁止日本協議会は結成された。これが、東西冷戦に反対する平和運動の出発点にあたる。表2では、2期における保存の展開を示した。この運動は、反核兵器を訴えるとともに、被爆者援護の取り組みにも乗り出した。翌年に結成された日本原水爆被

害者団体協議会は、被爆者援護法の制定を目指し、1957年の原爆医療法制定という一定の成果を収めた。また、冷戦時代における核兵器開発競争は、たとえば新聞への寄稿（『中国新聞』1959. 8. 5朝刊、1960. 8. 1朝刊）によって警鐘が鳴らされた¹⁰⁾。このような出来事が、原爆ドームの保存の取り組みが行われる発端となった。とはいっても、これらはそうした事態への予兆にすぎなかったが、なによりも保存を望む声を取り上げる中国新聞社の同調姿勢がその進展にとって大きく貢

表2 原爆ドーム保存年表（1954-1990）

	戦争・核問題	平和に向けた実践	原爆ドーム
1955		8月 原水爆禁止世界大会・原水爆禁止日本協議会結成（共産・社会党系）	
1956		8月 日本原水爆被害者団体協議会	
1959			『中国新聞』寄稿（翌1960年も）
1960	12月 ベトナム戦争勃発		署名・募金運動実施（5月 折鶴の会、12月 平和団体）
1962	10月 キューバ危機		
1965		原水爆禁止日本国民会議結成（社会党系）	11月 保存調査（広島市）
1966			7月 保存採択（広島市議会） 11月～ 第一回募金運動
1967			8月 第一回保存工事終了
1979	3月 スリーマイル島原発事故（アメリカ） 12月 1983年にパーシングロケット配備計画（NATO）		
1981		反核運動（欧米）	
1982	6月 第二回国連軍縮特別総会	5月 反核のための東京行動	
1985		非核宣言自治体（広島市）	
1986	4月 チェルノブイリ原発事故		特別史跡指定運動（折鶴の会、考古学会）
1987			7月 保存再調査
1989	11月 ベルリンの壁崩壊		2月～ 第二回募金運動
1990		8月 日本非核宣言自治体協議会（1984年結成の非核宣言自治体連絡協議会から改称）	3月 原爆ドーム保存基金条例制定 4月 第二回保存工事終了

10) ひとつは、広島を訪れたドイツ生まれのジャーナリストで作家のロベルト・ユンクが、原爆ドームを冷戦への戒めとなり、核戦争の「破局」をあらわすものでもあって貴重と説く立場から。もうひとつは、小説家の田宮虎彦が、広島、長崎、沖縄を訪れた体験をもとに、「浦上天主堂のようにドームもやがてとりこわされるのが運命かもしれない」という危惧からだった。

献する。

一方、広島市の浜井市長は、原爆ドームの存廃の行方を世論にしたがって決めると語り、調整役にまわったかにみえた。しかし、「被爆当時と今とでは型も変わりザンコクさがなくなっているのです、このていどでは原爆のおそろしさを誤解されないともかぎらない」（『中国新聞』1960. 8. 21 夕刊）との認識に示されるように、市長を含む行政側は、実際には廃墟を残すなどという前例のない取り組みを行う必要性を感じてはいなかった。要するに、保存問題への関与を拒んだのである。

保存に向かう事態は、広島折鶴の会が他に先駆けてはじめた運動によって動き出した¹¹⁾。この組織は当初、活動の中心を、原爆病院に入院中の被爆者の慰問や、原爆の子の像の清掃としていたが、その範囲を、韓国人被爆者への慰問・救援、さらには被爆者と貧困状態にある人々が多数住む原爆スラム（広島市基町相生地区）での奉仕活動などに拡大していた（梶山季之文学碑管理委員会編1993）。その過程で、原爆ドームを残すことにより、後世に悲惨な事実を伝えたいと記しながら原爆症で亡くなった一人の少女の日記に出会った¹²⁾。この願いに寄り添うかたちで、廃墟それ自体への措置が何ら講じられていなかった状態から抜け出すための署名・募金運動を、被爆者救援の取り組みの一環としてはじめた¹³⁾。

加えて、平和団体は、適用範囲が限定的だった原爆医療法の改正を目的とし、そのための運動に保存の取り組みを組み込むかたちで行政への働きかけを行った（『中国新聞』1960. 12. 3 朝刊）。原爆ドームの保存は、被爆者救済を訴える活動として、援護対象の拡大を後押しする役割を担うことになったのである。むろん、これらの運動が、すでに必要な措置を行ったとする行政側の姿勢を変

える要因にはならなかった。

原爆ドームを取り巻く状況の変化は、国際情勢によってもたらされる。1962年のキューバ危機や、ベトナム戦争の進展にみられるように、東西冷戦は国際社会において深刻な影響を及ぼすようになっていた。これに対し、当時の社会党・総評系の市長・行政は、1963年に原水禁運動の分裂から、反戦平和という立場を明確にした。そして、なおもあった保存要請の後押しをうけ、浜井市長と広島市は、保存調査費を計上（『中国新聞』1965. 2. 12 朝刊）するかたちで、とうとう保存に向けた意思を示し始めたのである。中国新聞社は、折鶴の会の活動（『中国新聞』1965. 2. 12 朝刊）や、保存と撤去両方の読者からの投書（『中国新聞』1965. 3. 4 朝刊、4. 16 朝刊、5. 4 朝刊、5. 10 朝刊、5. 12 朝刊、5. 13 朝刊）などを報じ、保存問題の焦点化に拍車をかけた。さらに広島市議会は全員一致で保存を決議（『中国新聞』1966. 7. 12 朝刊）し、保存に向かう状況を規定した。この際、中国新聞社は、「市議会側」の「保存に巨額の費用を投じるより被爆者救済が先決」という意見（『中国新聞』1966. 7. 28 朝刊）を報じたように、保存を通じて被爆者援護問題の焦点化を図ろうとしたことも事実だった。

市長と広島市議会の双方は、被爆当事者による保存を望む声の高まりを理由に、保存の実現に向けて舵をきった（広島市議会編1987：823-828）が、工費の捻出のあり方をめぐって発生した政治対立が水を差した。これは、行政側の募金案と、共産党議員が多くを占める市議会側の市費案の、工費を賄う方策をめぐる議論から引き起こされた（『中国新聞』1966. 8. 19 朝刊）。事態は、いったんは停滞したもの、結局、行政の募金運動の強行によって打破された（『中国新聞』1966. 11. 1

-
- 11) 小・中学生の会員による被爆者救援のためのボランティア団体で、原爆症で亡くなった佐々木禎子さんを慰霊するために原爆の子の像の建立を発案した河本一郎氏が世話人となり、1958年に発足した。
 - 12) …おそろべき原爆が、一四年たった今でも、いや一生がい焼き残るだろう。そうして二十世紀以後は忘れられて記念碑にかかれた文字だけど、あの痛痛しい原爆ドームだけが、いつまでも恐るべき原爆を世に訴えてくれるであろう。原爆にあった人は早く死ぬと人という。それを聞くと、私は今日、あるいは明日と思う。そう考えると、人のため自分のためにとしたくなる（広島折鶴の会1967）
 - 13) このエピソードは、この時点では、実は知られてはいなかった。ドームを残すことを願いながら、原爆症で亡くなった人は、その少女だけではなくたと思われるが、中国新聞社のみならず、全国紙は、後になって、なぜ「少女」に着目したのか。また、それがなぜ1960年代半ばだったのか。この問題にかんしては、稿を改めて検討したい。

朝刊)。もっとも、問題に踏み込まない行政のそれまでの態度こそが、対立を生み、長期の歳月を経過させた要因だった¹⁴⁾。

募金運動は、予定した運動期間内では目標額の4,000万円に遠く及ばなかったが、最終的には、約6,600万円が集まる。この、飛躍的な増加の一因となった浜井市長が東京で行った街頭募金は、三日間で43万円を集める「予想を上回る成績」(『中国新聞』1967. 2. 28朝刊)をおさめた。これを機に、全国紙も募金運動を報じ、その後行われた補修工事なども引き続き報じた¹⁵⁾。同調の輪はさらに広がる様相を呈したのである。しかし、一方で、被爆から20年が経過してもなお、保存というかたちで被害の経験に向き合うことに反対する立場や、運動自体にはかかわりたくない人々が存在したことも事実だった¹⁶⁾。

募金に協力した人々は、保存運動と被爆者援護問題を結び付けていたのかどうか、つまり、被爆者にまなざしを向けたのか否か。この問題については、募金とともに寄せられた手紙や感想文からその一端を読み取ることができる¹⁷⁾。

たとえば、「原爆症におかされ病床に絶望の日々を送る人たち」と記した非体験者の男性、「私のおじいちゃんのように原爆で苦しんでいる人たち」と記した関係者は、原爆被害に苦しむ当事者に関心を寄せ、募金を行ったことがわかる。一方で、被爆体験者の女性は、被爆した翌年に亡くした祖母に、また、関係者の女性は、義勇隊の一員として、市内で作業中に被爆し亡くなった父について記しており、亡くなった犠牲者をしのんで協力を行った者も少なくない。つまり、保存運動を通じて、被爆者にまなざしを向ける人々もいたが、決して一枚岩ではなかった。

とはいえ、被爆者援護の取り組みは、世界平和

アピール七人委員会が「原爆ドームの保存を出発点に、いまなお苦しむ原爆被爆者救援の運動を広げよう」という広島アピールを発表した(『中国新聞』1967. 4. 11朝刊)ように、進展する可能性を秘めていた¹⁸⁾。実際、役職を終えた浜井信三元市長は、「原爆ドーム募金を通じて、平和を願う人々の心を肌で感じ」、「原水禁運動をまとめて力強いものにするため今後は積極的に発言していきたい」(『朝日新聞』1967. 11. 21朝刊)と語り、翌年には民社党から参議院選挙の公認候補とされた。こうして、被爆者援護の取り組みの勢いは当初は増すかにみえた。しかし、浜井氏の突然の死去により、失速してしまったのである。

補修工事が行われた結果、全国紙は、原爆ドームを「三百年は大丈夫」(『朝日新聞』1967. 7. 17朝刊)や、「整い過ぎ」(『読売新聞』1967. 7. 27夕刊)と報じ、また、行政は、設置した説明板に「永久に保存する」と記した。倒壊の懸念は鎮静化した。だが、風化の防止は、外観整備だけでは、使用された接着剤の効果も限られていたこともあり、そもそも不可能であった。

4.2 反核戦争と保存

原爆ドームが再注目されることになる背景には、1979年12月に、アメリカによるパーシングロケットの配備計画に端を発し、1980年代初期の欧米で開始した反核戦争を訴える平和運動があった。この平和に向けた実践は日本にも波及し、1982年の第二回国連軍縮特別総会開催を前に、反核運動の盛り上がりとなってあらわれた。たとえば、考古学協会は、核兵器廃絶を訴えるために原爆ドームの特別史跡指定の目標を掲げた。またこれに呼応して、広島市では折鶴の会が署名活動を行った。この取り組みは、結局、目標の達成に

14) 広島市議会では1956年から保存のあり方が議論され始めた。この問題について、当時の渡辺忠雄市長は、観光資源として保存し、補修をしなければならないとの発言をしていた(広島市議会編1987: 816)。

15) たとえば、『朝日新聞』は、1967年2月26日付朝刊で『「原爆ドーム」を保存しよう」と呼びかける社告を報じた。

16) たとえば、原爆スラムに住む人びとへの調査のうち、被爆した人びと98人にかんしては、ぜひとも保存50人、あってもかまわない15人、保存しない方がよい13人、どちらでもよい14人、その他・わからない3人、不明3人であった(大藪1969)。

17) 広島市編(1967)をもとに26例を検討。全体として何例が寄せられたかは不明。

18) この委員会は、核問題で積極的なアピールを発してきた。メンバーは、湯川秀樹、内山尚三(事務局長)、平塚らいてう、上代たの、川端康成、茅誠司、植村環が名を連ねた(広島折鶴の会1967)。

は至らなかったが、1986年にチェルノブイリ原発事故の発生を契機とした、行政による保存の見直しにかたちを変えて引き継がれた。

前回の工事から20年経過した1987年、広島市は「原爆ドーム保存調査技術検討委員会」を発足させ、保存の取り組みに再び着手する（『中国新聞』1987. 7. 9朝刊）。再調査によって一部を補修する必要性が明らかになったことを機に、長期保存に向けた方針を決めた（『中国新聞』1987. 11. 5朝刊）。しかし、状況は、被爆者援護問題に保存の取り組みを組み込もうとする前回とはうって変わっていた。たとえば、中国新聞社は、広島県原水禁の事務局長の「原爆ドームは人類の共有財産」という声を報じた（『中国新聞』1989. 1. 26朝刊）が、この平和団体の参入を、被爆者援護問題と結びつけるかたちで扱うことはなかった。

保存工事に伴い実施された第二回募金運動は、1989年11月のベルリンの壁崩壊という東西冷戦終結の象徴的な出来事と相まって人々の関心を高めながら、海外からも協力が寄せられる大規模の平和運動に発展し、最終的には、4億円近くが集まった¹⁹⁾。また前回以上に、多数の手紙が寄せられた²⁰⁾。これらの手紙において、被爆者の男性は、「恐ろしい被爆の日」を繰り返してはならない、と平和を訴え、被爆二世の女性は、犠牲者にまなざしを向け「死が無ではなかった」と言える日が来ることを祈り、募金に協力したと述べている。折鶴の会や平和団体が当初目的として掲げていた被爆者援護ではなく、平和運動や戦没者の慰霊の一環として募金活動に協力しているものが少ないことが分かる。

結果として、募金と市費からそれぞれ1億円を集め、計2億円の工費を用いて行われた補修工事により、強度の維持と、劣化防止の措置が施された。余剰金をもとに広島市は、未来に向け、原爆ドーム保存事業基金条例を制定し、定期点検の実施を決めた。こうして永久保存の仕組みは整えら

れた²¹⁾。

5. 3期—平和のシンボルへ

5.1 風化への抵抗と保存

原爆ドームの永久保存は、解体に直面するそのほかの被爆の痕跡の保存が可能であることを明らかにした。このような理由で、広島市議会は行政に対し、老朽化を理由に取り壊されている被爆建造物を歴史的財産として後世に継承する要請を行った（『中国新聞』1990. 3. 25朝刊）。それらを残し、被爆当時の原風景（以下、「原風景」とする）を形成する課題が生まれることにより、被爆の痕跡の保存は、被爆体験の風化に抵抗する役割を担うようになった。

行政は、それまでは、市民が行う被爆の痕跡に対する保存運動の推移を静観してきたが、ここに来て調査を開始し、取り組みに参入した（『中国新聞』1990. 6. 26朝刊）。こうした事業化は、保存対象の選定に向かい、結果的に、際限のない保存要請に対する歯止め結びつくことを意味していた。

この「原風景」の実現を主導しようとする姿勢に対し、中国新聞社は市民による活動を取り上げるかたちで保存キャンペーンを行った（『中国新聞』1990. 7. 30朝刊、7. 31朝刊、8. 1朝刊、8. 2朝刊、8. 3朝刊、8. 6朝刊）。もっとも、行政との協同は欠かせなかった。たとえば、広島赤十字・原爆病院の保存を求める署名活動（『中国新聞』1990. 9. 6朝刊）は、市民の関心を高め、行政に対してできるだけ多くの被爆の痕跡を保存させることをねらいとするものだった。

双方の対立の発生による事態の停滞を避けるために、一方で、市民側は運動母体として「原爆遺跡保存運動懇談会」を立ち上げ、他方で、行政側は「被爆建物等継承方策検討委員会」を設置し、折衝が重ねられた末に、保存・継承の施策がまとめ

19) 1989年5月の運動開始前からすでに集まっていた募金は、開始から4カ月後の1989年8月までに目標額の1億円に、9月末には2億円に、11月末には3億円に達し、12月25日の終了以降も、1990年3月末までに集まり、合計10,302件、約3億9,500万円が寄せられた。

20) 広島平和記念館(1990)をもとに8通の手紙を検討。また広島平和文化センター(1991)は、集まったおよそ3,500通のうちの737通の手紙を掲載しているが、これに関する分析は別の機会に行う。

21) 3年ごとに風化の進行具合などを調べる健全度調査の実施が決まり、2002年には三回目の保存工事が行われた。

表3 原爆ドーム保存年表 (1990-1996)

	戦争・核問題	平和に向けた実践	原爆ドーム
1991	1月 湾岸戦争		
1992		9月 世界遺産条約批准 (宮沢内閣)	8月 世界遺産要望書提出 (広島市) 9月 世界遺産決議 (広島市議会)
1993			6月 世界遺産化をすすめる会結成 (総評)
1994		50周年事業 (羽田内閣)	
1995			5月 文化財保護法改正 (村山内閣)
1996		9月 CTBT (包括的核実験禁止条約制定)	12月 世界文化遺産登録 (ユネスコ)

られた (被爆建物等継承方策検討委員会 1992)。そして、最終的には広島市による「市被爆建造物保存・継承事業実施要項」と「補助金交付要綱」という保存助成制度の制定に帰結する。しかし、「原風景」の形成に向けた取り組みは、被爆の痕跡の一部を保存に向かわせた反面、保存の対象外になった被爆の痕跡の解体を加速させたことも事実だった²²⁾。

また同時期、広島市は、政府による世界遺産条約の批准をうけて、原爆ドームの世界文化遺産登録の目標をいち早く掲げた (『中国新聞』1992. 8. 30 朝刊)。この新たな取り組みは、核兵器廃絶と被爆者援護を目指して結成された日本非核宣言自治体協議会による、1991年に勃発した湾岸戦争への反対声明を背景としていた。表3では3期における保存の展開を示した。

以上のように、原爆ドームに対するこれまでの取り組みは、戦争体験の風化への抵抗として評価を獲得し、「原風景」の形成に向けた取り組みを後押しした。同時に、世界遺産登録に向けた取り組みという、平和に向けた実践に組み込まれ、平和のメッセージを訴えかける目的のもとでさらに進展する。「原風景」から、原爆ドームとそれ以外の被爆の痕跡との差異化をもたらすこの取り組みは、総評などにより運動母体として「原爆ドームの世界遺産化をすすめる会」(以下、「すすめる会」とする)が設立される (『中国新聞』1993. 6. 8 朝刊) と、広島県内で実施された署名運動によ

り、三か月ほどで100万の署名を集める (『中国新聞』1993. 9. 29 朝刊)。このように賛同を得た取り組みは、やがて文化財や世界遺産登録をめぐる場に対立をもたらす。

5.2 人類の記憶と遺産化

「すすめる会」は、原爆ドームを「世界平和、核兵器廃絶の象徴」にするために国会に世界遺産登録を要請した (『中国新聞』1993. 10. 15 朝刊)。これは、参議院では全会一致で採決されたものの、衆議院では否決された。世界遺産登録推薦には、国内法による保護、つまり文化財保護法により保存措置がされていることが条件だった。これをうけて法改正の実現に照準が移ると、文化財保護の役割を担ってきた文化庁は、事業のありかたの問い直しを迫られる事態に直面した。

文化庁は、当初、原爆ドームの世界遺産登録には反対の立場をとった。明治期以降に作られた歴史的評価が未確定の建造物を、世界遺産登録を理由に史跡に指定する要請は、到底受け入れられなかったからである。この件を例外的に取り扱うのではなく、法自体を改正するかたちでこの問題への対応をはかることは、戦争はもとより、近年の様々な出来事に関する遺跡の史跡指定につながり、近現代史に混乱をもたらすことは目に見えていた。同時代を経験した人々が未だに生存する段階では論争を生む火種になりえたのである。文化庁は、これらの新たな問題への波及を懸念してい

22) 被爆の痕跡は、一部保存、移設、活用などが行われるかたちで残された。この当時の経緯は、濱田 (2011b) に詳しい。この時期解体されたものとしては、たとえば、「原爆名物十三景」の一つに選定された山陽記念館がある。

た。

一方、政府は、世界遺産登録には前向きな姿勢をとった（『中国新聞』1994. 6. 8 朝刊）。新進党の羽田孜首相は、この要請を戦後 50 周年記念事業の一つとして着手することが、国民の支持を獲得するにはうってつけだと考えたのである。事業のいま一つの柱とした被爆者援護法の制定とあわせて、懸案となっていた法の改正・整備に取り組むことは、運動を行ってきた被害当事者に寄り添う立場の明確化につながることであった。

こうした立場や思惑の違いをもとに、衆参両院の予算委員会の場で史跡指定基準問題は議論された。羽田首相は、「平和を世界にアピールする」という目的を掲げ、政府が目標とする原爆ドームの世界遺産化に協力するよう文化庁に要求した。政府は、原爆ドームに対する取り組みを、冷戦後の国際社会において平和を主導するかたちで一定の地位を得るための方策に流用しようとしたのである。これに対し、文化庁は当初は難色を示したものの、最終的には了承し、法改正に向けた手続きを進める委員会を設置した。遺産化の取り組みが対立を引き起こしながらも、平和の理念は、異なる意見や立場の人々を取り持つ妥協点の意味を持ちはじめようになったのである。

このように、原爆ドームの世界文化遺産登録が現実味を帯びてくると、新たに首相に就いた日本社会党の村山富市は、この問題に関しては「種々の課題があり、鋭意検討したい」と語った（『中国新聞』1994. 7. 21 朝刊）。被爆被害の経験に対して長らく行われてきた取り組みは、55 年体制に終止符が打たれてからは、旧体制以来の未解決の問題に着手した政権によって、粛々と幕引きが図られようとしていた。その最大の懸案であった原爆医療法の改正は、被爆者援護法制定となって実現した。

そして 1995 年、文化財保護法は改正された。原爆ドームが史跡に指定されると、衆議院は世界遺産登録の推薦を採択した。このようなかたちで行われた文化財保護法の改正・整備は、戦争をはじめ、様々な出来事に関連する建造物の保存に取り組む人々に対し、新たに史跡指定という目標を与えた。これは、対立を引き起こす可能性をはらむ遺産化の取り組みが、社会化することを意味し

ていた。

登録に必要な条件が整うと、1996 年 12 月、議論はユネスコの世界遺産委員会の場に移された。CTBT（包括的核実験禁止条約）が制定され、国際社会が軍縮平和に向かおうとしていた矢先だったこともあり、「すすめる会」の人々などの関係者は、賛同の獲得を期待していた。実際には、委員会における全会一致での採択後、アメリカの代表は「決定プロセスに米国は参加しなかった」（『読売新聞』1996. 12. 6 朝刊）と表明し、中国は「第二次大戦で、アジアでほかにも生命や財産を失って苦しんだ人が数多くいる」（『朝日新聞』1996. 12. 7 朝刊）と発言し、決定に加わらなかった。第二次世界大戦における自国の戦争被害者に配慮しなければならない立場上、被爆の経験だけに戦争被害を代表させることにもつながりかねないあり方に賛同はできなかった。だが、同時に、平和を主導する国連の常任理事国という立場にもあったがゆえに、反対の姿勢をとりながらも、提案を破棄することはできなかった。

6. 結論

本稿は、これまで、「中心のシンボリズム」の生成と、負の出来事をあらわす事物の遺産化との関係について、原爆ドームそれ自体ではなく、保存の取り組みにポイントを置きながら、それが復興・平和に向けた実践とどのようなかわりあいを持つようになってきたのかという問題関心をもとにさぐってきた。そして、原爆ドームの保存の全史から、保存の取り組みが平和の実践に組み込まれることを通して、原爆ドームが平和のシンボルとなったことを明らかにした。

被爆被害の経験は、戦争の勃発や核問題の発生のために想起され、その都度、多様な経験に対する取り組みは焦点化された。この取り組みの一つである原爆ドームの保存は、やがて開始・勃興する平和に向けた実践に組み込まれるかたちで、広島だけではなく、外部の人々の参入を伴いながらエスカレートしていった。たしかに、この一連のプロセスにおける保存の取り組みの進展を、立場や意見を異にする様々な人々のコンフリクトによってもたらされたとみることはできる。ただし、

この観点は、保存の進展におけるその開始という点をとらえたにすぎない。保存の進展におけるその実現という点をとらえるためには、たとえば、募金運動に端的にみられるように、多くの非戦争体験者の協力が不可欠であった事実を目を向ける必要がある。つまり、保存の実現は、人口に占める割合を増してきた非戦争体験者が、被爆被害の経験にまなざしを向け、平和の理念を媒介としてその取り組みに参入した結果として可能となったのである。これが、たとえ時が経過し、被爆の記憶が風化しようとも、いつまでもその記憶を継承しようとする意志に支えられながらもたらされた、原爆ドームが被爆の記憶の代表的存在となるメカニズムである。

このメカニズムの導出にあたり、本論では、『中国新聞』ほかの新聞などの資料を取り上げながら考察・分析を行った。そこでは、原爆ドームをはじめとした被爆被害の経験に対する取り組みには、立場や意見を異にする様々な人々の参入とかわりあいが見られた。もっとも、これを報じる新聞社などのメディアもまた、そのアクターの一つであった。たとえば、取り組みを報じるだけでなく、保存を後押しする役割を担った中国新聞社に関しては、その時々々の社会状況に応じて、立場や意見を変化させたことをみた。このようななかたちで、原爆ドームを中心に、保存の取り組みに関する経緯・歴史をみてきた中でもとりわけ着目すべき点は、原爆ドームを含め被爆被害の記憶を示す人・モノは今なお実在し、これに対する取り組みもまた続けられている事実である。

そもそも、原爆ドームの保存の取り組みは、被爆被害の経験に対する取り組みの一環として始まった。ただし、それは戦争の勃発や核問題の発生を契機に生じた平和に向けた実践へとしだいに組み込まれていくことになった。取り組みの進展により、原爆ドームは平和のシンボルとなった。も

っとも、それ自体は、1期では、第五福竜丸被爆事件を契機とした反核実験の、2期では、ベトナム戦争や核兵器の配備を契機とした反戦の、そして3期では、反核開発に向けた取り組みをもとにした核兵器廃絶のシンボルとなったように、その時々々の社会状況を反映した表象となった。そうして、その都度シンボルの意味が固定化されずに変化しながら、価値を付与される時をむかえ、現在に至る。

一方、被爆被害の経験に対する様々な取り組みは、戦争の勃発や核問題の発生を契機に生じた社会問題への対応として始まった。被爆者援護は、いったんは整備されたものの、法制度の枠組みから外れた困難な状況に置かれている人々に対してのさらなる支援を目指し、また、被爆の痕跡の保存は、被爆の経験が風化することへの抵抗のために被爆の原風景の形成を目指した。これらの取り組みは、当初は原爆ドームの保存を組み込みながら展開した。しかし、平和に向けた実践と結びつきながら、大きな発展を遂げた原爆ドームの保存と比較するまでもなく、めざましい進展をみせたとはいえない。

今日、広島市は、復興を遂げ、原爆ドームを保存しながら、平和の理念を体現している。平和を希求する訪問者にとっての「中心のシンボリズム」信仰の対象地として。そこでは、減少しつつも、いまだに被爆被害にまつわる人・モノが、被爆を記憶する表象として実在している。もっとも、これらの実在との関係だけにとどまらず、都市空間との関係においても、原爆ドームは際立った存在として中心的な位置を占めている。このような現状において、それらの人・モノは、周辺的な位置に追いやられているのではないだろうか。

たとえば、被爆から70年近くが経過する今でも、十分な支援がされずに困難な状況に置かれている被爆被害者が存在する²³⁾。ひとたびこの事実

23) 被爆者援護の取り組みは、まず放射能被害が研究され、1945年10月1日発行の雑誌『総合医学』に東京大学医学部の都築正男教授により治療や看護についての基本的な方針をまとめた「所謂『原子爆弾傷』に就いて—特に医学の立場からの対策」という論文が発表された(広島県編1987)。そして原爆症への治療対策を目的として1953年、広島市原爆障害者治療対策協議会が発足し、その後政府や国会への陳情により、1957年に国庫負担による被爆者の健康診断と治療援助を目的とした原爆医療法が成立する。しかし、爆心地から何キロ以内で被爆したか、原爆が投下されてから何日以内に入市したかなどの基準が設けられ、救済の範囲を限定するものだった。また、在韓被爆者の孫振斗氏が外国人被爆者への適用を求めて提訴するなど、施行された補償が被害の実情に沿

に目を向ける時、被爆被害を負いながら、なおもその実情が改善されずにいるという二重の不条理を抱え込まざるを得ない人々の存在に対して、いかにしてまなざしを向ける回路を開くことができるかという課題に直面する²⁴⁾。たしかに、「中心のシンボリズム」の生成する空間は、価値付与の対象となる存在を必要とするのかもしれない。しかし、もたらされた現実、一つのモノだけの遺産化、すなわち未来にまなざしを向けさせる支配的な存在を生み出す反面、今なお実在する被爆被害にまつわる人・モノを周縁化する可能性をはらむ。人・モノにもたらされるこうした現実を、仮に社会的忘却と呼ぶとすれば、社会学はこの問題に取り組んでいかなければならないのである。

参考文献

- 阿部亮吾、2006「平和記念都市ヒロシマと被爆建造物の論争——原爆ドームの位相に着目して」『人文地理』58(2)、73-89。
- 朝日新聞広島支局、1998『原爆ドーム』朝日新聞社。
- 頼原澄子、2005「原爆ドーム保存の過程に関する考察 1945年-1952年」『日本建築学会計画系論文集』596、229-234。
- 淵ノ上英樹、2008「平和モニュメントと復興」『IPSHU 研究報告シリーズ』40、25-63。
- 浜井信三、1967『原爆市長』朝日新聞社。
- 濱田武士、2010「保存する社会——「怒りのヒロシマ」を手がかりにして」関西学院大学大学院社会学研究科大学院 GP『KG/GP 社会学批評』(2)、25-32。
- 、2011 a「トラウマへのまなざし——忘却される出来事の継承の在り方をめぐって」関西学院大学大学院社会学研究科大学院 GP『KG/GP 社会学批評』(4)、53-63。
- 、2011 b「戦争遺産の場所——原爆ドームの世界遺産化を事例として」科学研究費補助金 2008-2010 年度「基盤研究 B」研究代表者：萩野昌弘 研究成果報告書『二十世紀における「負」の遺産の総合的研究——太平洋戦争と戦後社会』33-42。
- 広島県編、1987『広島県史——原爆資料編』。
- 広島県議会事務局、1964『広島県議会史——第五巻』広島県議会。
- 広島市編、1967『ドームは呼びかける——原爆ドーム保存記念誌』。
- 広島市編、1982『広島新史——資料編Ⅱ（復興編）』。
- 広島市議会編、1987『広島市議会史——議事資料編Ⅱ』。
- 広島平和記念館、1990『原爆ドーム保存募金報告書』。
- 広島平和文化センター、1991『平和への願いをこめて——原爆ドームに寄せられた手紙』。
- 広島折鶴の会、1967『爆心地——原爆ドーム保存運動の中から』広島折鶴の会。
- 被爆建物等継承方策検討委員会、1992『被爆建物等の保存・継承について』。
- 梶山季之文学碑管理委員会編、1993『梶葉-かじのは——梶山季之文学碑』溪水社。
- Mircea Eliade, 1949, "Le Mythe de l'éternel retour ; archetypes et répétition", Paris Librairie Gallimard (= 1963、堀一郎訳『永遠回帰の神話』未来社)。
- 大牟田稔、1996「被爆建造物の保存・継承の歩み」被爆建造物調査研究会編『ヒロシマの被爆建造物は語る』広島平和記念資料館、277-289。
- 大藪寿一、1969「原爆スラムの実態（下）」『ソシオロジ』15(1)、84-104。
- 戦災復興事業誌編集委員会、広島市都市整備局都市整備部区画整理課編、1995『戦災復興事業誌』広島市都市整備局都市整備部区画整理課。

24) っておらず、この問題は、1994 年の被爆者援護法成立以降の現代に至ってもなお未解決のままである。

24) この知見は、濱田（2011 a）にもとづく。

Preservation of War Heritage

——A case of the Hiroshima Atomic Bomb Dome——

ABSTRACT

In studies on the preservation of the Hiroshima A-Bomb Dome, many have focused on its significance as a peace symbol. However, they have not fully examined why only the A-Bomb Dome has been able to get enough support and accorded value. In order to reexamine the process of creating monuments as a heritage representing tragic events, this paper attempts to focus on the relationship between the preservation of the A-Bomb Dome and peace movement by investigating the process in which the Hiroshima A-Bomb Dome was designated a World Heritage Site in 1996. This paper argues that the act for preserving the A-Bomb Dome has been enhanced by the peace movement against the outbreak of war and nuclear problems. Overall, this paper looks at the mechanism of how the preservation of the A-Bomb Dome as a part of peace activism has prevented us from facing the memories and experiences of A-Bomb victims.

Key Words: preservation, memories of A-Bomb experiences, peace movement